

萬旭電業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 104 年及 103 年第三季
(股票代碼 6134)

公司地址：新北市五股區新北產業園區五工六路 72 號
3-4 樓

電 話：(02)2298-8066

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 104 年 及 103 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 51
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 19
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19
	(六) 重要會計項目之說明	19 ~ 35
	(七) 關係人交易	35 ~ 38
	(八) 質押之資產	38
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	38
(十一)	重大之期後事項	39
(十二)	其他	39 ~ 49
(十三)	附註揭露事項	49 ~ 50
(十四)	部門資訊	50 ~ 51



資誠

會計師核閱報告

(104)財審報字第 15001726 號

萬旭電業股份有限公司 公鑒

萬旭電業股份有限公司及子公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報表所列示之金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 219,626 仟元及 386,702 仟元，各占合併資產總額之 13%及 20%；負債總額分別為新台幣 105,521 仟元及 247,117 仟元，各占合併負債總額之 12%及 25%；民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 5,256 仟元、(1,799 仟元)、(22,958 仟元)及(11,786 仟元)，各占合併綜合損益之 18%、14%、32%及 10%。另採用權益法之投資，民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之餘額分別為新台幣 9,296 仟元及 10,679 仟元，均占合併資產總額之 1%；民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列採用權益法之關聯企業及合資損益之份額及採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額分別為新台幣 95 仟元、1,036 仟元、(231 仟元)及(7,282 仟元)，各占合併綜合損益之 0%、8%、0%及 6%。



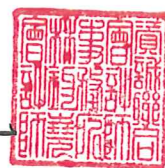
資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報表之部分非重要子公司、採用權益法之投資及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林鈞堯

會計師



王輝賢



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68702 號

(81)台財證(六)第 33095 號

中 華 民 國 1 0 4 年 1 1 月 1 3 日

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

民國 104 年 9 月 30 日及民國 103 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	資	產	附註	104 年 9 月 30 日		103 年 12 月 31 日		103 年 9 月 30 日	
				金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產									
1100	現金及約當現金		六(一)	\$	141,574	9	\$	237,569	13
1110	透過損益按公允價值衡量之金融		六(二)						
	資產—流動				7,885	1		9,249	-
1150	應收票據淨額		六(四)		3,607	-		1,542	-
1170	應收帳款淨額		六(五)及						
			八		564,961	35		581,735	32
1180	應收帳款—關係人淨額		七		23,161	1		67,445	4
1200	其他應收款				21,592	1		16,128	1
1210	其他應收款—關係人		七		20,924	1		14,253	1
130X	存貨		六(六)		226,098	14		246,053	14
1476	其他金融資產—流動		八		165,368	10		127,301	7
1479	其他流動資產—其他				13,765	1		13,232	1
11XX	流動資產合計				1,188,935	73		1,314,507	73
非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動		六(三)		1,375	-		-	-
1550	採用權益法之投資		六(七)		9,296	1		9,505	-
1600	不動產、廠房及設備		六(八)及						
			八		358,483	22		399,356	22
1840	遞延所得稅資產				25,107	1		30,180	2
1990	其他非流動資產—其他		六(九)及						
			八		53,274	3		57,585	3
15XX	非流動資產合計				447,535	27		496,626	27
1XXX	資產總計			\$	1,636,470	100	\$	1,811,133	100

(續次頁)

萬旭電業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國104年9月30日及民國103年12月31日、9月30日

(民國104年及103年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	104 年 9 月 30 日			103 年 12 月 31 日			103 年 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十)	\$	232,812	14	\$	248,999	14	\$	274,284	14
2150	應付票據			2,495	-		1,086	-		1,416	-
2170	應付帳款			282,142	17		315,283	18		337,608	18
2180	應付帳款－關係人	七		28,283	2		55,575	3		51,025	3
2200	其他應付款	六(十二)		128,802	8		133,784	7		124,809	7
2220	其他應付款項－關係人	七		2,773	-		2,104	-		3,828	-
2230	本期所得稅負債			582	-		1,439	-		-	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)		-	-		21,065	1		28,658	1
2399	其他流動負債－其他			6,019	1		9,050	1		9,786	1
21XX	流動負債合計			683,908	42		788,385	44		831,414	44
非流動負債											
2530	應付公司債	六(十一)		98,166	6		97,130	5		96,788	5
2570	遞延所得稅負債			60,158	4		58,512	3		59,049	3
2640	淨確定福利負債-非流動			8,691	-		10,749	1		11,232	1
25XX	非流動負債合計			167,015	10		166,391	9		167,069	9
2XXX	負債總計			850,923	52		954,776	53		998,483	53
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十五)									
3110	普通股股本			898,000	55		898,000	49		898,000	48
資本公積		六(十六)									
3200	資本公積			4,480	-		4,480	-		4,480	-
保留盈餘		六(十七)									
3350	待彌補虧損		(	315,612)	(19)	(	241,658)	(13)	(	184,640)	(10)
其他權益											
3400	其他權益			24,930	1		18,794	1		5,622	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			611,798	37		679,616	37		723,462	38
36XX	非控制權益			173,749	11		176,741	10		173,709	9
3XXX	權益總計			785,547	48		856,357	47		897,171	47
重大或有負債及未認列之合約承諾											
九 諾											
3X2X	負債及權益總計		\$	1,636,470	100	\$	1,811,133	100	\$	1,895,654	100

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所林鈞堯、王輝賢會計師民國104年11月13日核閱報告。

董事長：張銘烈



經理人：張程欽



會計主管：許玉秀



萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
 民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	七	\$ 429,125	100	\$ 503,310	100	\$ 1,214,201	100	\$ 1,445,787	100
5000 營業成本	六(六)(二十一)及七	(362,968)	(84)	(451,777)	(90)	(1,094,255)	(90)	(1,312,984)	(91)
5900 營業毛利		66,157	16	51,533	10	119,946	10	132,803	9
營業費用	六(二十一)及七								
6100 推銷費用		(13,816)	(3)	(14,691)	(3)	(43,383)	(4)	(44,428)	(3)
6200 管理費用		(40,169)	(10)	(40,722)	(8)	(117,491)	(10)	(130,279)	(9)
6300 研究發展費用		(14,317)	(3)	(19,577)	(4)	(41,785)	(3)	(62,165)	(4)
6000 營業費用合計		(68,302)	(16)	(74,990)	(15)	(202,659)	(17)	(236,872)	(16)
6900 營業損失		(2,145)	-	(23,457)	(5)	(82,713)	(7)	(104,069)	(7)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)及七	3,265	1	4,169	1	8,296	1	12,613	1
7020 其他利益及損失	六(十九)	7,837	2	(2,793)	-	7,774	1	448	-
7050 財務成本	六(二十)	(1,700)	(1)	(4,703)	(1)	(8,127)	(1)	(13,562)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額		(204)	-	805	-	(337)	-	(7,293)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		9,198	2	(2,522)	-	7,606	1	(7,794)	(1)
7900 稅前淨利(淨損)		7,053	2	(25,979)	(5)	(75,107)	(6)	(111,863)	(8)
7950 所得稅費用	六(二十二)	(3,014)	(1)	(2,646)	-	(6,526)	(1)	(7,369)	-
8200 本期淨利(淨損)		\$ 4,039	1	(\$ 28,625)	(5)	(\$ 81,633)	(7)	(\$ 119,232)	(8)
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 28,438	7	\$ 18,286	4	\$ 11,951	1	\$ 6,102	-
8370 採用權益法認列關聯企業及 合資之其他綜合損益之份額- 可能重分類至損益之項目		361	-	279	-	128	-	13	-
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十二)	(3,353)	(1)	(2,461)	(1)	(1,256)	-	(682)	-
8300 本期其他綜合利益之稅後淨 額		\$ 25,446	6	\$ 16,104	3	\$ 10,823	1	\$ 5,433	-
8500 本期綜合利益(損失)總額		\$ 29,485	7	(\$ 12,521)	(2)	(\$ 70,810)	(6)	(\$ 113,799)	(8)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 1,477	-	(\$ 22,075)	(4)	(\$ 73,954)	(6)	(\$ 101,776)	(7)
8620 非控制權益		2,562	1	(6,550)	(1)	(7,679)	(1)	(17,456)	(1)
合計		\$ 4,039	1	(\$ 28,625)	(5)	(\$ 81,633)	(7)	(\$ 119,232)	(8)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 17,850	4	(\$ 10,057)	(2)	(\$ 67,818)	(6)	(\$ 98,445)	(7)
8720 非控制權益		11,635	3	(2,464)	-	(2,992)	-	(15,354)	(1)
合計		\$ 29,485	7	(\$ 12,521)	(2)	(\$ 70,810)	(6)	(\$ 113,799)	(8)
每股盈餘(虧損)	六(二十三)								
9750 基本每股盈餘(虧損)		\$ 0.02		(\$ 0.25)		(\$ 0.82)		(\$ 1.14)	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
 林鈞堯、王輝賢會計師民國 104 年 11 月 13 日核閱報告。

董事長：張銘烈

經理人：張程欽

會計主管：許玉秀

萬旭電業股份有限公司及子公司

合 併 權 益 變 動 表

民國104年及103年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

附 註	歸 股	屬	本	於	母	公 司					主	之		總	計	非控制權益	權 益 總 額			
						本	資	本	公	積		業	留					盈	餘	其 他 權 益
103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日																				
103 年 1 月 1 日 餘額	\$ 826,800	\$ 2,836	\$ 60,531	\$ 226	\$ 926	\$ -	\$ 38,187	(\$ 164,934)	\$ 2,291	\$ 766,863	\$ 189,063	\$ 955,926								
特別盈餘公積彌補虧損 六(十七)	-	-	-	-	-	-	(38,187)	38,187	-	-	-	-								
資本公積彌補虧損 六(十七)	-	-	(42,731)	(226)	(926)	-	-	43,883	-	-	-	-								
因發行可轉換公司債認列權益組成項目-認股權而產生者 六(十一)	-	-	-	-	-	4,480	-	-	-	4,480	-	4,480								
本期淨損	-	-	-	-	-	-	-	(101,776)	-	(101,776)	(17,456)	(119,232)								
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,331	3,331	2,102	5,433								
現金增資 六(十五)	71,200	(2,836)	(17,800)	-	-	-	-	-	-	50,564	-	50,564								
103 年 9 月 30 日餘額	\$ 898,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,480	\$ -	(\$ 184,640)	\$ 5,622	\$ 723,462	\$ 173,709	\$ 897,171								
104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日																				
104 年 1 月 1 日 餘額	\$ 898,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,480	\$ -	(\$ 241,658)	\$ 18,794	\$ 679,616	\$ 176,741	\$ 856,357								
本期淨損	-	-	-	-	-	-	-	(73,954)	-	(73,954)	(7,679)	(81,633)								
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	6,136	6,136	4,687	10,823								
104 年 9 月 30 日餘額	\$ 898,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,480	\$ -	(\$ 315,612)	\$ 24,930	\$ 611,798	\$ 173,749	\$ 785,547								

請閱後附合併財務報表附註暨誠聯合會計師事務所林鈞堯、王輝賢會計師民國104年11月13日核閱報告。

董事長：張銘烈

經理人：張程欽

會計主管：許玉秀

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 104 年 及 103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
合併稅前淨損	(\$ 75,107)	(\$ 111,863)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	六(八)(二十一) 54,027	82,565
呆帳費用提列(轉列收入)數	六(十八) 38	(266)
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨損失(利益)	六(二)(十九) 1,182	(1,060)
利息費用	六(二十) 8,127	13,562
利息收入	六(十八) (3,238)	(6,137)
股利收入	六(十八) (1)	(1)
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	337	7,293
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	六(十九) 471	2,025
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
持有供交易之金融資產	-	(2,920)
應收票據	(2,065)	2,325
應收帳款	16,755	180,613
應收帳款-關係人	44,259	16,163
其他應收款	(6,757)	(15,295)
其他應收款-關係人	(2,033)	(11,265)
存貨	20,289	(37,468)
其他流動資產-其他	(533)	(529)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	1,409	554
應付帳款	(33,141)	(45,778)
應付帳款-關係人	(27,292)	6,438
其他應付款	(4,917)	(23,074)
其他應付款項-關係人	669	(3,122)
其他流動負債	(3,031)	(5,657)
淨確定福利負債	(2,058)	(2,795)
營運產生之現金(流出)流入	(12,610)	44,308
收取之利息	4,083	5,538
收取之股利	1	1
支付之利息	(7,075)	(14,041)
支付之所得稅	(2,389)	(3,221)
退還之所得稅	2,045	278
營業活動之淨現金(流出)流入	(15,945)	32,863

(續次頁)

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 104 年 及 103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 1,835)	\$ -
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	2,017	-
應收資金融通款-關係人增加	(4,638)	-
其他金融資產(增加)減少	(38,067)	3,285
取得以成本衡量之金融資產	(1,375)	-
取得不動產、廠房及設備 六(二十五)	(12,282)	(15,227)
處分不動產、廠房及設備	3,754	1,880
其他非流動資產減少(增加)	4,311	(2,168)
投資活動之淨現金流出	(48,115)	(12,230)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款減少	(16,187)	(134,085)
發行公司債 六(十一)	-	100,000
償還長期借款	(21,065)	(25,311)
現金增資 六(十五)	-	50,564
籌資活動之淨現金流出	(37,252)	(8,832)
匯率影響數	5,317	6,122
本期現金及約當現金(減少)增加數	(95,995)	17,923
期初現金及約當現金餘額	237,569	221,707
期末現金及約當現金餘額	\$ 141,574	\$ 239,630

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
林鈞堯、王輝賢會計師民國 104 年 11 月 13 日核閱報告。

董事長：張銘烈



經理人：張程欽



會計主管：許玉秀



萬旭電業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 104 年及 103 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

萬旭電業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 76 年 6 月 4 日設立於中華民國，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為連接線組立及其相關零組件之裝配及銷售等。本公司股票自民國 91 年 1 月 8 日起在中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 104 年 11 月 13 日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)及民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則(以下統稱「2013 年版 IFRSs」)編製財務報告，本集團適用上述 2013 年版 IFRSs 之影響如下：

1. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團依該準則改變綜合損益表之表達方式。

2. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

3. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並依規定增加公允價值衡量相關揭露。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：合併例外之適用」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露計畫」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 103 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 103 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

- (5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日	
萬旭電業股份有限公司	萬旭電業(香港)有限公司 (香港萬旭)	製造及經銷電纜及電線產品	51%	51%	51%	註
萬旭電業股份有限公司	BRIGHT MASTER CO., LTD.	轉投資事業	100%	100%	100%	
萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司 (蘇州電子)	生產及銷售新型電子元器件(混合集成電路、光電子器件)接插件、電源線及相關產品	80.29%	80.29%	80.29%	
萬旭電業(香港)有限公司			3.05%	3.05%	3.05%	
萬旭電業(香港)有限公司	郴州萬旭電子元件有限公司 (郴州萬旭)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	100%	註
萬旭電業(香港)有限公司	東莞虎門萬旭電子有限公司 (虎門萬旭)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	100%	註
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司 (偉程電子)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	100%	

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日	
BRIGHT MASTER CO., LTD.	COMMUNICATIO N LIMITED (通信有限公 司)	轉投資事業	100%	100%	100%	
COMMUNICAT ION LIMITED (通信有限 公司)	泗陽萬旭電子 元件有限公司 (泗陽萬旭)	生產、加工 插接件、新 型電子元器 件、電源 線、信號天 線，銷售自 產產品等	90.00%	90.00%	90.00%	
COMMUNICAT ION LIMITED (通信有限 公司)	重慶萬旭電子 元件有限公司 (重慶萬旭)	生產和銷售 電子零配 件、電腦及 周邊產品	98.00%	98.00%	98.00%	註

註：列入民國104年及103年1月1日至9月30日合併財務報告編製個體之部分非重要子公司(香港萬旭、郴州萬旭、虎門萬旭及重慶萬旭)，係依其自編未經會計師核閱之財務報告所編製。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國104年9月30日、103年12月31日及9月30日非控制權益總額分別為\$173,749、\$176,741及\$173,709，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子 公 司 名 稱	主 要 營業場所	非控制權益			
		104年9月30日		103年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
萬旭電業(香 港)有限公司 (香港萬旭)	香港	\$ 100,576	49.00%	\$ 95,589	49.00%
蘇州萬旭電 子元件有限 (蘇州電子)	中國	75,879	16.66%	78,884	16.66%

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益	
		103年9月30日	
		金額	持股百分比
萬旭電業(香港)有限公司 (香港萬旭)	香港	\$ 86,436	49.00%
蘇州萬旭電子元件有限 (蘇州電子)	中國	82,787	16.66%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	香港萬旭		
	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
流動資產	\$ 137,568	\$ 157,076	\$ 160,671
非流動資產	92,346	93,501	101,958
流動負債	(12,294)	(47,825)	(65,008)
非流動負債	(12,362)	(7,672)	(21,221)
淨資產總額	<u>\$ 205,258</u>	<u>\$ 195,080</u>	<u>\$ 176,400</u>

	蘇州電子		
	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
流動資產	\$ 784,357	\$ 704,979	\$ 666,998
非流動資產	201,894	204,192	226,268
流動負債	(488,600)	(397,152)	(357,630)
非流動負債	(42,195)	(38,526)	(38,713)
淨資產總額	<u>\$ 455,456</u>	<u>\$ 473,493</u>	<u>\$ 496,923</u>

綜合損益表

	香港萬旭	
	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
收入	\$ 59,302	\$ 81,649
稅前淨利(損)	2,778	(2,913)
所得稅利益	161	1
本期淨利(損)	2,939	(2,912)
其他綜合損益(稅後淨額)	12,527	3,142
本期綜合損益總額	<u>\$ 15,466</u>	<u>\$ 230</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 7,579</u>	<u>\$ 113</u>

香港萬旭		
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
收入	\$ 217,977	\$ 257,846
稅前淨利	2,301	1,112
所得稅利益(費用)	161 (	73)
本期淨利	2,462	1,039
其他綜合損益(稅後淨額)	7,717	3,424
本期綜合損益總額	\$ 10,179	\$ 4,463
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 4,988	\$ 2,187

蘇州電子		
	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
收入	\$ 321,908	\$ 251,345
稅前淨利(損)	17,113 (	21,687)
所得稅費用	-	-
本期淨利(損)	17,113 (	21,687)
其他綜合損益(稅後淨額)	17,922	14,430
本期綜合損益總額	\$ 35,035	(\$ 7,257)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 5,837	(\$ 1,209)

蘇州電子		
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
收入	\$ 815,923	\$ 740,323
稅前淨損	(24,189) (	81,531)
所得稅費用	-	-
本期淨損	(24,189) (	81,531)
其他綜合損益(稅後淨額)	6,151	2,575
本期綜合損益總額	(\$ 18,038)	(\$ 78,956)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 3,005)	(\$ 13,154)

現金流量表

香港萬旭		
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入(流出)	\$ 12,642	(\$ 1,012)
投資活動之淨現金(流出)流入	(27,770)	23,900
匯率變動對現金及約當現金之影響	7,717	3,425
本期現金及約當現金(減少)增加數	(7,411)	26,313
期初現金及約當現金餘額	56,561	31,592
期末現金及約當現金餘額	\$ 49,150	\$ 57,905

蘇州電子		
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金(流出)流入	(\$ 38,586)	\$ 25,489
投資活動之淨現金(流出)流入	(15,942)	14,221
籌資活動之淨現金流入	5,346	1,068
匯率變動對現金及約當現金之影響	5,927	2,482
本期現金及約當現金(減少)增加數	(43,255)	43,260
期初現金及約當現金餘額	79,712	44,527
期末現金及約當現金餘額	\$ 36,457	\$ 87,787

(四) 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 103 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 1,630	\$ 2,164	\$ 2,341
支票存款及活期存款	127,075	206,105	207,834
定期存款	12,869	29,300	29,455
	<u>\$ 141,574</u>	<u>\$ 237,569</u>	<u>\$ 239,630</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 15,424	\$ 13,589	\$ 13,589
衍生金融工具-公司債	360	360	360
公司債	<u>-</u>	<u>2,000</u>	<u>3,000</u>
	15,784	15,949	16,949
評價調整	(7,899)	(6,700)	(6,455)
	<u>\$ 7,885</u>	<u>\$ 9,249</u>	<u>\$ 10,494</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列淨損益分別為(\$336)、(\$772)、(\$1,182)及\$1,060。

2. 本集團投資債務工具之對象的信用品質良好。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 以成本衡量之金融資產

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
非流動項目：			
非上市櫃公司股票	<u>\$ 1,375</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團持有之股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

2. 本集團未有將以成本衡量之金融資產提供質押之情況。

(四) 應收票據

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
應收票據	\$ 3,720	\$ 1,655	\$ 2,643
減：備抵呆帳	(113)	(113)	(113)
	<u>\$ 3,607</u>	<u>\$ 1,542</u>	<u>\$ 2,530</u>

(五) 應收帳款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應收帳款	\$ 575,396	\$ 605,521	\$ 639,548
減：備抵銷售退回及折讓	(8,210)	(21,571)	(20,990)
減：備抵呆帳	(2,225)	(2,215)	(5,672)
	<u>\$ 564,961</u>	<u>\$ 581,735</u>	<u>\$ 612,886</u>

1. (1) 本集團於民國 104 年 8 月 5 日及 103 年 12 月 10 日與工業銀行簽訂應收帳款讓售合約，依合約規定本集團移轉整體應收帳款，並提供無法回收之保證，因此本集團未整體除列讓售之應收帳款。相關已預支之價款帳列短期借款項下。

(2) 於民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，本集團繼續認列已移轉之讓售應收帳款相關資訊如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
讓售應收帳款帳面金額	\$ 58,772	\$ 103,191	\$ 75,324
已預支價款之帳面價值	-	28,485	-

(3) 於民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，應收帳款受讓人依據合約對已移轉之應收帳款具有追索權時，相關資產及負債之公允價值資訊如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
讓售應收帳款之公允價值	\$ 58,772	\$ 103,191	\$ 75,324
已預支價款之公允價值	-	(28,485)	-
淨部位	<u>\$ 58,772</u>	<u>\$ 74,706</u>	<u>\$ 75,324</u>

2. 本集團應收帳款並未持有任何擔保品，相關授信品質與信用風險，請詳附註十二(二)3(2)。

3. 有關本集團將應收帳款提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(六) 存貨

104年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 110,158	(\$ 35,975)	\$ 74,183
在製品	66,490	(3,066)	63,424
製成品	127,596	(39,105)	88,491
	<u>\$ 304,244</u>	<u>(\$ 78,146)</u>	<u>\$ 226,098</u>

103年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 115,252	(\$ 30,158)	\$ 85,094
在製品	38,849	(6,433)	32,416
製成品	156,823	(28,280)	128,543
	<u>\$ 310,924</u>	<u>(\$ 64,871)</u>	<u>\$ 246,053</u>

	103年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 102,315	(\$ 27,667)	\$ 74,648
在製品	66,373	(12,773)	53,600
製成品	158,014	(36,593)	121,421
	<u>\$ 326,702</u>	<u>(\$ 77,033)</u>	<u>\$ 249,669</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	104年7月1日至9月30日		103年7月1日至9月30日	
已出售存貨成本	\$	360,054	\$	444,034
跌價損失		1,690		8,007
盤點損失		1,354		-
出售下腳收入	(	130)	(	264)
	<u>\$</u>	<u>362,968</u>	<u>\$</u>	<u>451,777</u>
	104年1月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日	
已出售存貨成本	\$	1,076,603	\$	1,310,071
跌價損失		16,460		3,997
盤點損失		1,354		-
出售下腳收入	(	162)	(	1,084)
	<u>\$</u>	<u>1,094,255</u>	<u>\$</u>	<u>1,312,984</u>

(七) 採用權益法之投資-關聯企業

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
	\$	\$	\$
蘇州光電	9,296	9,505	10,679

1. 本集團重大關聯企業之基本資料如下：

		持股比率			
公司名稱	主要營業場所	104年9月30日	103年12月31日	關係之性質	衡量方法
蘇州萬旭光電 通信有限公司 (蘇州光電)	中國	40.00%	40.00%	持有20%以上 表決權	權益法

		持股比率			
公司名稱	主要營業場所	103年9月30日		關係之性質	衡量方法
蘇州萬旭光電 通信有限公司 (蘇州光電)	中國	40.00%		持有20%以上 表決權	權益法

2. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	蘇州光電		
	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
流動資產	\$ 109,383	\$ 88,526	\$ 107,343
非流動資產	31,698	37,114	22,125
流動負債	(117,842)	(101,877)	(102,770)
淨資產總額	<u>\$ 23,239</u>	<u>\$ 23,763</u>	<u>\$ 26,698</u>
關聯企業帳面價值	<u>\$ 9,296</u>	<u>\$ 9,505</u>	<u>\$ 10,679</u>

綜合損益表

	蘇州光電	
	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
收入	\$ 48,473	\$ 44,996
本期淨(損)利	(\$ 511)	\$ 2,012
其他綜合損益(稅後淨額)	749	579
本期綜合損益總額	<u>\$ 238</u>	<u>\$ 2,591</u>

	蘇州光電	
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
收入	\$ 145,595	\$ 102,431
本期淨損	(\$ 844)	(\$ 18,233)
其他綜合損益(稅後淨額)	266	28
本期綜合損益總額	<u>(\$ 578)</u>	<u>(\$ 18,205)</u>

3. 上述採用權益法之投資，係依據被投資公司同期間自編財務報表評價認列。

(八)不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
104年1月1日							
成本	\$ 438,152	\$ 718,594	\$ 12,104	\$ 3,704	\$ 379,808	\$ 15,251	\$ 1,567,613
累計折舊	(193,588)	(658,626)	(9,516)	(1,465)	(305,062)	-	(1,168,257)
	<u>\$ 244,564</u>	<u>\$ 59,968</u>	<u>\$ 2,588</u>	<u>\$ 2,239</u>	<u>\$ 74,746</u>	<u>\$ 15,251</u>	<u>\$ 399,356</u>
104年							
1月1日	\$ 244,564	\$ 59,968	\$ 2,588	\$ 2,239	\$ 74,746	\$ 15,251	\$ 399,356
增添	-	3,380	1,116	96	839	6,770	12,201
處分	(2,267)	(618)	(367)	-	(973)	-	(4,225)
重分類	-	7,019	918	5,370	45	(13,332)	20
折舊費用	(14,523)	(22,703)	(1,066)	(502)	(15,233)	-	(54,027)
淨兌換差額	<u>3,296</u>	<u>1,272</u>	<u>(135)</u>	<u>-</u>	<u>745</u>	<u>(20)</u>	<u>5,158</u>
9月30日	<u>\$ 231,070</u>	<u>\$ 48,318</u>	<u>\$ 3,054</u>	<u>\$ 7,203</u>	<u>\$ 60,169</u>	<u>\$ 8,669</u>	<u>\$ 358,483</u>
104年9月30日							
成本	\$ 442,011	\$ 665,570	\$ 10,932	\$ 9,170	\$ 361,970	\$ 8,669	\$ 1,498,322
累計折舊	(210,941)	(617,252)	(7,878)	(1,967)	(301,801)	-	(1,139,839)
	<u>\$ 231,070</u>	<u>\$ 48,318</u>	<u>\$ 3,054</u>	<u>\$ 7,203</u>	<u>\$ 60,169</u>	<u>\$ 8,669</u>	<u>\$ 358,483</u>

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
103年1月1日							
成本	\$ 421,938	\$ 783,260	\$ 13,760	\$ 2,423	\$ 379,280	\$ 320	\$ 1,600,981
累計折舊	(162,402)	(674,129)	(9,121)	(1,199)	(273,386)	-	(1,120,237)
	<u>\$ 259,536</u>	<u>\$ 109,131</u>	<u>\$ 4,639</u>	<u>\$ 1,224</u>	<u>\$ 105,894</u>	<u>\$ 320</u>	<u>\$ 480,744</u>
103年							
1月1日	\$ 259,536	\$ 109,131	\$ 4,639	\$ 1,224	\$ 105,894	\$ 320	\$ 480,744
增添	260	1,241	-	-	3,320	10,736	15,557
處分	-	(2,875)	(219)	-	(811)	-	(3,905)
重分類	-	2,383	-	-	1,843	651	4,877
折舊費用	(18,011)	(39,768)	(1,425)	(192)	(23,169)	-	(82,565)
淨兌換差額	1,358	291	(36)	-	973	1	2,587
9月30日	<u>\$ 243,143</u>	<u>\$ 70,403</u>	<u>\$ 2,959</u>	<u>\$ 1,032</u>	<u>\$ 88,050</u>	<u>\$ 11,708</u>	<u>\$ 417,295</u>
103年9月30日							
成本	\$ 424,999	\$ 773,811	\$ 12,892	\$ 2,423	\$ 379,924	\$ 11,708	\$ 1,605,757
累計折舊	(181,856)	(703,408)	(9,933)	(1,391)	(291,874)	-	(1,188,462)
	<u>\$ 243,143</u>	<u>\$ 70,403</u>	<u>\$ 2,959</u>	<u>\$ 1,032</u>	<u>\$ 88,050</u>	<u>\$ 11,708</u>	<u>\$ 417,295</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 其他非流動資產

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
長期預付租金	\$ 45,228	\$ 44,414	\$ 43,018
其他	8,046	13,171	14,984
	<u>\$ 53,274</u>	<u>\$ 57,585</u>	<u>\$ 58,002</u>

1. 以其他非流動資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
2. 上開長期預付租金主要係本集團於中國之設定土地使用權合約，於租約簽訂時業已全額支付，民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之租金費用分別為\$151、\$134、\$425 及 \$404。

(十) 短期借款

借款性質	104年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 230,812	1.23%~3.35%	定期存款、備償戶、不動產、廠房及設備及長期預付租金
信用借款	2,000	1.80%	-
	<u>\$ 232,812</u>		
借款性質	103年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 184,566	1.41%~3.30%	定期存款及應收帳款
信用借款	64,433	1.80%~3.04%	-
	<u>\$ 248,999</u>		
借款性質	103年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 213,332	2.50%~3.35%	定期存款
信用借款	60,952	2.70%~3.02%	-
	<u>\$ 274,284</u>		

(十一)應付公司債

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應付公司債	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 100,000
減：應付公司債折價	(1,834)	(2,870)	(3,212)
	<u>\$ 98,166</u>	<u>\$ 97,130</u>	<u>\$ 96,788</u>

1. 本公司於民國 103 年 2 月發行國內第一次有擔保可轉換公司債之發行條件如下：

- (1)發行總額計\$100,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 103 年 2 月 17 日至 106 年 2 月 17 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 103 年 2 月 17 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2)本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日(民國 103 年 3 月 18 日)起，至到期日前十日(民國 106 年 2 月 7 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3)本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整。
- (4)當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- (5)依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$4,480。另嵌入之買回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」。經分離後主契約債務之有效利率 1.41%。

3. 擔保情形請詳附註八。

(十二) 其他應付款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 61,051	\$ 83,905	\$ 64,726
應付加工費	31,587	12,156	11,089
應付佣金	1,091	1,239	4,480
其他	35,073	36,484	44,514
	<u>\$ 128,802</u>	<u>\$ 133,784</u>	<u>\$ 124,809</u>

(十三) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	103年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	自102年8月14日至104年8月15日，並按季付息，每3個月為一期，分8期攤還本金。	2.57%	定期存款	\$ 11,778
非金融機構借款				
擔保借款	自102年5月22日至104年5月22日，並按月付息，每3個月為一期，分8期攤還本金。	2.50%	本公司之董事長提供之現金\$7,500。	9,287
減：一年內到期之長期借款				(21,065)
				<u>\$ -</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	103年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自102年8月14日至104年8月15日，並按季付息，每3個月為一期，分8期攤還本金。	2.60%	定期存款	\$ 14,992
非金融機構借款				
擔保借款	自102年5月22日至104年5月22日，並按月付息，每3個月為一期，分8期攤還本金。	2.50%	本公司之董事長提供之現金\$7,500。	13,666
減：一年內到期之長期借款				(28,658)
				<u>\$ -</u>

(十四) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。
- (2) 民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$112、\$133、\$378 及 \$850。
- (3) 本公司於民國 105 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$4,046。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 有關大陸子公司，按中華人民共和國規定之養老保險制度，每月分別依當地員工薪資總額之一定比例提撥養老保險金。每位員工退休金由當地政府管理統籌安排，公司除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$10,190、\$14,151、\$32,510 及 \$39,590。

(十五) 股本

1. 民國 104 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$1,500,000，實收資本額為 \$898,000，每股面額 10 元。本公司已發行之股款均已收訖。
2. 本公司於民國 102 年 10 月 15 日經董事會決議通過辦理現金增資發行普通股 7,120 仟股，每股面額及發行價格分別為新台幣 10 元及 7.5 元，發行總額計 \$71,200。相關股款均已收訖，增資基準日為民國 103 年 1 月 22 日，並於民國 103 年 2 月 6 日辦妥變更登記。
3. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	104年	103年
1月1日	89,800	82,680
現金增資	-	7,120
9月30日	89,800	89,800

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七) 待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘時，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積(但法定公積已達本公司資本總額時不在此限)並得依法提列或迴轉特別盈餘公積，再就剩餘數，提撥員工紅利 2% 至 5%，董、監事酬勞不高於 2%。餘數由董事會併同以前年度累積未分配盈餘，擬具盈餘分派議案提請股東會決議分派之。股東股利之發放，分為現金股利及股票股利，其中現金股利不低於股利總額之 10%，但每股現金股利低於 0.1 元時，得改以股票股利發放。以上由董事會擬具分配議案提請股東會決議行之。

現依民國 104 年 5 月 20 日公司法修訂後之規定，公司應以當年度獲利狀況之定額或比率，分派員工酬勞。但經考量本公司實務運作之程序，未能及於本次財務報告公告前依據修正後公司法規定估列，故暫依舊章程規定估列員工酬勞。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。

3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

4. 本公司於民國 103 年 6 月 17 日經股東會決議通過民國 102 年度虧損彌補議案，以法定盈餘公積\$38,187 及資本公積\$43,883 彌補虧損。

5. 本公司民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係屬虧損，無盈餘可供分配，故未提列員工酬勞(紅利)及董監酬勞。本公司董事會通過及股東會決議之虧損彌補議案、員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十八) 其他收入

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 1,137	\$ 3,339
股利收入	1	1
壞帳轉回利益	-	266
其他收入	2,127	563
	<u>\$ 3,265</u>	<u>\$ 4,169</u>
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 3,238	\$ 6,137
股利收入	1	1
壞帳轉回利益	-	266
其他收入	5,057	6,209
	<u>\$ 8,296</u>	<u>\$ 12,613</u>

(十九) 其他利益及損失

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
透過損益按公允價值衡量 金融資產淨損失	(\$ 336)	(\$ 772)
淨外幣兌換利益(損失)	7,148 (	76)
處分及報廢不動產、廠房 及設備利益(損失)	1,806 (	1,611)
其他損失	(781)	(334)
	<u>\$ 7,837</u>	<u>(\$ 2,793)</u>
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
透過損益按公允價值衡量 金融資產淨(損失)利益	(\$ 1,182)	\$ 1,060
淨外幣兌換利益	10,970	2,637
處分及報廢不動產、廠房 及設備損失	(471)	(2,025)
其他損失	(1,543)	(1,224)
	<u>\$ 7,774</u>	<u>\$ 448</u>

(二十) 財務成本

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,353	\$ 4,254
可轉換公司債	347	342
非金融機構借款	-	107
	<u>\$ 1,700</u>	<u>\$ 4,703</u>

	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 7,019	\$ 12,244
可轉換公司債	1,036	908
非金融機構借款	72	410
	<u>\$ 8,127</u>	<u>\$ 13,562</u>

(二十一) 員工福利及折舊費用

功能別 性質別	104年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 54,015	\$ 24,737	\$ 78,752
勞健保費用	202	889	1,091
退休金費用	8,728	1,574	10,302
其他用人費用	8,601	2,329	10,930
折舊費用	9,733	6,261	15,994

功能別 性質別	103年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 102,183	\$ 22,296	\$ 124,479
勞健保費用	123	837	960
退休金費用	12,118	2,166	14,284
其他用人費用	14,382	4,220	18,602
折舊費用	16,499	8,683	25,182

功能別 性質別	104年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 188,947	\$ 69,597	\$ 258,544
勞健保費用	596	2,522	3,118
退休金費用	28,214	4,674	32,888
其他用人費用	29,563	7,186	36,749
折舊費用	34,004	20,023	54,027

功能別 性質別	103年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 314,534	\$ 91,463	\$ 405,997
勞健保費用	454	2,369	2,823
退休金費用	33,647	6,793	40,440
其他用人費用	39,654	12,764	52,418
折舊費用	56,096	26,469	82,565

(二十二)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 15	\$ 616
以前年度所得稅高估數	(160)	(1)
當期所得稅總額	(145)	615
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	3,159	2,031
所得稅費用	\$ 3,014	\$ 2,646
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 1,204	\$ 2,921
以前年度所得稅(高)低估數	(141)	43
當期所得稅總額	1,063	2,964
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	5,463	4,405
所得稅費用	\$ 6,526	\$ 7,369

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	(\$ 3,291)	(\$ 2,414)
關聯企業其他綜合損益份額	(62)	(47)
	(\$ 3,353)	(\$ 2,461)
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	(\$ 1,234)	(\$ 680)
關聯企業其他綜合損益份額	(22)	(2)
	(\$ 1,256)	(\$ 682)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。

3. 民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$55,276、\$54,295及\$54,295。本公司尚無可供分配之盈餘。

(二十三) 每股盈餘(虧損)

<u>104年7月1日至9月30日</u>		
	<u>加權平均流通 本期淨利</u>	<u>每股盈餘 在外股數(仟股) (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東		
之本期淨利	\$ 1,477	89,800 \$ 0.02
<u>103年7月1日至9月30日</u>		
	<u>加權平均流通 本期淨損</u>	<u>每股虧損 在外股數(仟股) (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東		
之本期淨損	(\$ 22,075)	89,800 (\$ 0.25)
<u>104年1月1日至9月30日</u>		
	<u>加權平均流通 本期淨損</u>	<u>每股虧損 在外股數(仟股) (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東		
之本期淨損	(\$ 73,954)	89,800 (\$ 0.82)
<u>103年1月1日至9月30日</u>		
	<u>加權平均流通 本期淨損</u>	<u>每股虧損 在外股數(仟股) (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東		
之本期淨損	(\$ 101,776)	89,226 (\$ 1.14)

註：民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因可轉換公司債之潛在普通股具有反稀釋效果，故不列入計算。

(二十四) 營業租賃

本集團以營業租賃承租辦公室及廠房等資產，租賃期間介於 1 至 3 年，民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$2,435、\$1,905、\$7,522 及 \$5,599 之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
不超過1年	\$ 3,790	\$ 1,357	\$ 1,907
超過1年但不超過5年	2,184	-	-
	<u>\$ 5,974</u>	<u>\$ 1,357</u>	<u>\$ 1,907</u>

(二十五) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 12,201	\$ 15,557
加：期初應付設備款	977	544
減：期末應付設備款	(896)	(874)
本期支付現金	<u>\$ 12,282</u>	<u>\$ 15,227</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 商品之銷售

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
商品銷售：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 14,210	\$ 30,007
—其他關係人	4,556	39,697
	<u>\$ 18,766</u>	<u>\$ 69,704</u>
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
商品銷售：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 56,719	\$ 125,610
—其他關係人	70,168	111,532
	<u>\$ 126,887</u>	<u>\$ 237,142</u>

本集團對關係人之銷售價格因銷售產品不同，並無相關銷售價格可供比較，係按約定銷售價格及條件辦理。應收關係人款項主要來自銷售商品之款項於銷售日次月結算後 30~125 天內到期，一般客戶為銷售日次月結算後 30~155 天內到期。

2. 商品及勞務之購買

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
商品購買：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 14,355	\$ 38,415
—其他關係人	5,261	14,314
	<u>\$ 19,616</u>	<u>\$ 52,729</u>
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
商品購買：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 58,929	\$ 98,664
—其他關係人	26,881	19,741
—關聯企業	-	107
	<u>\$ 85,810</u>	<u>\$ 118,512</u>

	<u>104年7月1日至9月30日</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>
佣金支出：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ <u>357</u>	\$ <u>337</u>
	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
佣金支出：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ <u>1,201</u>	\$ <u>1,068</u>
	<u>104年7月1日至9月30日</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>
勞務費：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ <u>1</u>	\$ <u>-</u>
	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
勞務費：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ <u>215</u>	\$ <u>-</u>
	<u>104年7月1日至9月30日</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>
加工費：		
—關聯企業	\$ <u>1,054</u>	\$ <u>861</u>
	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
加工費：		
—關聯企業	\$ <u>1,372</u>	\$ <u>2,604</u>
	<u>104年7月1日至9月30日</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>
租金支出：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ <u>1,170</u>	\$ <u>1,083</u>
	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
租金支出：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ <u>3,487</u>	\$ <u>3,124</u>
	<u>104年7月1日至9月30日</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>
管理費用-其他費用		
—對本集團具重大影響之個體	\$ <u>178</u>	\$ <u>123</u>
	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
管理費用-其他費用		
—對本集團具重大影響之個體	\$ <u>591</u>	\$ <u>894</u>

本集團對關係人之進貨價格因銷售產品不同，並無相關進貨價格可供比較，係按約定進貨價格及條件辦理。應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日次月結算後 30~90 天到期，一般供應商為購貨日次月結算後 30~120 天到期。

本集團向關係人租賃辦公室，租金係依租賃物所在地一般租金標準及使用面積計算決定，並逐月支付。

3. 應收帳款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
—對本集團具重大影響之個體	\$ 18,418	\$ 36,389	\$ 35,109
—其他關係人	4,793	31,081	37,751
—備抵呆帳	(50)	(25)	(133)
	<u>\$ 23,161</u>	<u>\$ 67,445</u>	<u>\$ 72,727</u>

4. 應付帳款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
—對本集團具重大影響之個體	\$ 22,186	\$ 51,271	\$ 45,136
—其他關係人	6,097	4,304	5,889
	<u>\$ 28,283</u>	<u>\$ 55,575</u>	<u>\$ 51,025</u>

5. 其他期末餘額

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
其他應收關係人款項：			
—對本集團具重大影響之個體	\$ 182	\$ 43	\$ 19
—關聯企業	4,563	2,669	2,624
	<u>\$ 4,745</u>	<u>\$ 2,712</u>	<u>\$ 2,643</u>
其他應付關係人款項：			
—對本集團具重大影響之個體	\$ 1,556	\$ 1,424	\$ 2,097
—其他關係人	-	-	525
—關聯企業	1,217	680	1,206
	<u>\$ 2,773</u>	<u>\$ 2,104</u>	<u>\$ 3,828</u>

6. 資金貸與

對關係人放款

(1) 期末餘額：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
—關聯企業	<u>\$ 16,179</u>	<u>\$ 11,541</u>	<u>\$ 11,541</u>

(2) 利息收入

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
—關聯企業	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 75</u>
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
—關聯企業	<u>\$ 345</u>	<u>\$ 148</u>

對關聯企業之放款條件為款項貸與後1年內償還，民國104年及103年7月1日至9月30日暨民國104年及103年1月1日至9月30日之利息分別按年利率3.00%、2.70%、3.00%及2.70%收取。

7. 其他

民國 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日由本公司之主要管理階層提供現金計 \$7,500 作為本集團長期借款之擔保品。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,428	\$ 1,324
退職後福利	99	79
	<u>\$ 2,527</u>	<u>\$ 1,403</u>
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 7,146	\$ 4,457
退職後福利	275	238
	<u>\$ 7,421</u>	<u>\$ 4,695</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日	
應收帳款	\$ 144,199	\$ 208,094	\$ 175,148	短期借款 及應付公司債
質押定期存款 (表列其他金融資產 -流動)	135,271	127,301	133,277	長、短期借款 、應付公司債 及關稅保函
備償戶 (表列其他金融資產 -流動)	13,016	-	-	短期借款
不動產、廠房及設備	94,077	113,133	111,403	短期借款
長期預付租金 (表列其他非流動資產)	9,925	9,285	9,067	"
	<u>\$ 396,488</u>	<u>\$ 457,813</u>	<u>\$ 428,895</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

(二) 承諾事項

營業租賃協議：請詳附註六(二十四)說明。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比例，以支持企業營運及股東權益之極大化。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊：

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及應付公司債)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)。

2. 財務風險管理政策

- (1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於各項風險的變動及不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2)風險管理工作由本集團財務部與集團營運單位密切合作，負責檢視及評估財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元、港幣及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	104年9月30日			103年12月31日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 9,346	32.87	\$ 307,203	\$ 13,381	31.65	\$ 423,509
日幣：新台幣	864	0.27	233	6,216	0.26	1,616
美金：人民幣	9,168	6.36	58,308	15,767	6.20	97,755
日幣：人民幣	39,308	0.05	1,965	103,332	0.05	5,167
美金：港幣	1,905	7.75	14,764	3,684	7.76	28,588
日幣：港幣	25,523	0.06	1,531	23,459	0.06	1,408
新台幣：港幣	1,949	0.24	468	706	0.25	177
<u>非貨幣性項目</u>						
人民幣：新台幣	\$ 1,795	5.18	\$ 9,296	\$ 1,864	5.10	\$ 9,505
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 5,439	32.87	\$ 178,780	\$ 8,470	31.65	\$ 268,076
日幣：新台幣	5,794	0.27	1,564	9,221	0.26	2,397
美金：人民幣	11,428	6.36	72,682	16,137	6.20	100,049
日幣：人民幣	6,043	0.05	302	72,347	0.05	3,617
日幣：港幣	198	0.06	12	1,072	0.06	64

103年9月30日

外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
--------	----	-----------------

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣
日幣：新台幣
美金：人民幣
日幣：人民幣
美金：港幣
日幣：港幣
新台幣：港幣

\$ 13,132	30.42	\$ 399,475
2,265	0.28	634
20,250	6.14	124,335
72,458	0.06	4,347
705	7.76	5,471
81,774	0.07	5,724
164	0.26	43

非貨幣性項目

人民幣：新台幣

\$ 2,157	4.95	\$ 10,679
----------	------	-----------

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣
日幣：新台幣
美金：人民幣
日幣：人民幣
日幣：港幣

\$ 8,379	30.42	\$ 254,889
3,519	0.28	985
15,586	6.14	95,698
30,335	0.06	1,820
46	0.07	3

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現兌換損益說明如下：

104年7月1日至9月30日			
兌換損益			
外幣(仟元)	匯率	帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ -	32.87	\$ 14,474
美金：人民幣	677	6.36	3,369
日幣：人民幣	109	0.05	542
日幣：港幣	62	0.06	246
美金：港幣	(1)	7.75	(4)
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ -	32.87	(\$ 7,542)
日幣：新台幣	-	0.27	(44)
美金：人民幣	(2,505)	6.36	(12,467)
日幣：人民幣	(74)	0.05	(368)
103年7月1日至9月30日			
兌換損益			
外幣(仟元)	匯率	帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ -	30.42	\$ 8,590
日幣：新台幣	-	0.28	(26)
美金：人民幣	(334)	6.14	(1,625)
日幣：人民幣	(225)	0.06	(1,110)
日幣：港幣	(203)	0.07	(791)
美金：港幣	14	7.76	54
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ -	30.42	(\$ 5,896)
日幣：新台幣	-	0.28	51
美金：人民幣	358	6.14	1,723
日幣：人民幣	124	0.06	597

104年1月1日至9月30日				
兌換損益				
外幣(仟元)		匯率	帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)				
金融資產				
貨幣性項目				
美金：新台幣	\$	-	32.87	\$ 13,172
美金：人民幣		621	6.36	3,090
日幣：人民幣		78	0.05	388
日幣：港幣		34	0.06	135
美金：港幣	(	2)	7.75	(8)
金融負債				
貨幣性項目				
美金：新台幣	\$	-	32.87	(\$ 6,165)
日幣：新台幣		-	0.27	(44)
美金：人民幣	(	2,314)	6.36	(11,516)
日幣：人民幣	(	52)	0.05	(259)

103年1月1日至9月30日				
兌換損益				
外幣(仟元)		匯率	帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	-	30.42	\$ 5,738
日幣：新台幣		-	0.28	(25)
美金：人民幣	(	125)	6.14	(619)
日幣：人民幣	(	194)	0.06	(961)
日幣：港幣	(	136)	0.07	(533)
美金：港幣		10	7.76	39
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	-	30.42	(\$ 3,061)
日幣：新台幣		-	0.28	86
美金：人民幣	(	132)	6.14	(635)
日幣：人民幣		106	0.06	510

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

		103年1月1日至9月30日			
		104年1月1日至9月30日			
		敏感度分析			
		變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)					
金融資產					
貨幣性項目					
美金：新台幣	1%	\$ 3,072	\$	3,995	\$ -
日幣：新台幣	1%	2		6	-
美金：人民幣	1%	583		1,243	-
日幣：人民幣	1%	20		43	-
美金：港幣	1%	148		55	-
日幣：港幣	1%	15		57	-
新台幣：港幣	1%	5		-	-
金融負債					
貨幣性項目					
美金：新台幣	1%	\$ 1,788	\$	2,549	\$ -
日幣：新台幣	1%	16		10	-
美金：人民幣	1%	727		957	-
日幣：人民幣	1%	3		18	-

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。民國 104 年及 103 年 9 月 30 日，本集團持有此類金融資產之餘額分別為\$7,885 及\$10,494，因持有之部位不大，預期不致產生重大價格風險。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長、短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。本集團之政策係將其借款約 30%以下維持在固定利率工具。於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、人民幣及美元計價。
- B. 於民國 104 年及 103 年 9 月 30 日，若借款利率增加 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨損將分別增加\$1,746 及\$2,272，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，公司內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團依國內外銷售、付款條件及交易金額等因素，依其授信品質對應收票據及應收帳款(含關係人)之客戶分為六個群組，本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
群組A	\$ 527,172	\$ 581,715	\$ 541,409
群組B	17,864	31,980	67,796
群組C	20,907	20,095	38,542
群組D	670	1,207	1,359
群組E	407	269	-
群組F	723	90	-
	<u>\$ 567,743</u>	<u>\$ 635,356</u>	<u>\$ 649,106</u>

D. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
30天內	\$ 18,501	\$ 12,886	\$ 18,484
31-90天	2,557	3,519	25,972
91-180天	1,541	52	15,067
	<u>\$ 22,599</u>	<u>\$ 16,457</u>	<u>\$ 59,523</u>

E. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$11,985、\$22,833 及 \$6,422。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	104年	103年
	群組評估之減損損失	群組評估之減損損失
1月1日	\$ 2,353	\$ 8,724
本期提列(迴轉)減損損失	38 (	266)
因無法收回而沖銷之款項	(9) (	2,594)
淨兌換差額	6	54
9月30日	<u>\$ 2,388</u>	<u>\$ 5,918</u>

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

104年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 232,812	\$ -	\$ -
應付票據	2,495	-	-
應付帳款(含關係人)	310,425	-	-
其他應付款(含關係人)	131,575	-	-
應付公司債	-	100,000	-

非衍生金融負債：

103年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 248,999	\$ -	\$ -
應付票據	1,086	-	-
應付帳款(含關係人)	370,858	-	-
其他應付款(含關係人)	135,888	-	-
應付公司債	-	-	100,000
長期借款(包含一年內到期)	21,065	-	-

非衍生金融負債：

103年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$274,284	\$ -	\$ -
應付票據	1,416	-	-
應付帳款(含關係人)	388,633	-	-
其他應付款(含關係人)	128,637	-	-
應付公司債	-	-	100,000
長期借款(包含一年內到期)	28,658	-	-

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二(二)1說明。

2. 為衡量金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及轉換公司債的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之衍生工具屬之。

3. 民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

104年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 7,885	\$ -	\$ -	\$ 7,885
103年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 7,199	\$ -	\$ -	\$ 7,199
債務證券	2,000	-	-	2,000
衍生工具-公司債	-	-	50	50
	\$ 9,199	\$ -	\$ 50	\$ 9,249

103年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 7,434	\$ -	\$ -	\$ 7,434
債務證券	3,000	-	-	3,000
衍生工具-公司債	-	-	60	60
	<u>\$ 10,434</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 10,494</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	轉(交)換公司債
市場報價	收盤價	收市價
(2) 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(三)8 說明。		

5. 民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	104年	103年
	衍生工具	衍生工具
1月1日	\$ 50	\$ -
本期發行	-	360
認列於當期損益之損失	(50)	(300)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60</u>

7. 民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	104年9月30日 公允價值	重大不可觀察 評價技術	區間 輸入值 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
混合工具：				
可轉換公司債	\$ -	二元樹模型	波動率	- 波動率愈高，公允價值愈高

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		104年9月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
混合工具	波動率	±1%	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	
		103年12月31日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
混合工具	波動率	±1%	\$ 10	(\$ 10)	\$ -	\$ -	
		103年9月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
混合工具	波動率	±1%	\$ 20	(\$ 10)	\$ -	\$ -	

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

依「證券發行人財務報告編製準則」之規定，民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之重大交易相關事項如下：

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本公司及子公司管理階層已依據總經理於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。總經理以地區別之角度經營業務，以生產及銷售新型電子元器件、接插件、電源線及相關產品為主要收入來源。台灣區主要為負責銷售及研發，大陸區主要為生產及銷售為主。本公司及子公司係以合併報告內個體之營運結果供主要營運決策者覆核，並據以評估該部門之績效。

(二) 部門資訊之衡量

本公司及子公司向主要營運決策者呈報之各地區稅前淨損益，與損益表內之收入及費用等採用一致之衡量方式，並根據稅前淨損益評估各營運部門之績效。本公司及子公司並未提供營運決策者總資產及總負債金額進行經營決策。

(三) 部門損益

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>台灣區</u>	<u>大陸區</u>	<u>調整與沖銷</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$534,113	\$ 680,088	\$ -	\$1,214,201
內部部門收入	<u>11,047</u>	<u>562,277</u>	<u>(573,324)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$545,160</u>	<u>\$1,242,365</u>	<u>(\$ 573,324)</u>	<u>\$1,214,201</u>
部門損益	<u>\$ 20,524</u>	<u>(\$ 95,631)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 75,107)</u>
部門損益包含：				
折舊	<u>\$ 1,594</u>	<u>\$ 68,239</u>	<u>(\$ 15,806)</u>	<u>\$ 54,027</u>

<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>台灣區</u>	<u>大陸區</u>	<u>調整與沖銷</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$688,252	\$ 757,535	\$ -	\$1,445,787
內部部門收入	15,535	790,806	(806,341)	-
部門收入	<u>\$703,787</u>	<u>\$1,548,341</u>	<u>(\$ 806,341)</u>	<u>\$1,445,787</u>
部門損益	<u>\$ 19,145</u>	<u>(\$ 131,008)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 111,863)</u>
部門損益包含：				
折舊	<u>\$ 1,787</u>	<u>\$ 97,276</u>	<u>(\$ 16,498)</u>	<u>\$ 82,565</u>

(四) 部門損益之調節資訊

提供主要營運決策者進行部門經營決策之報告與部門損益表並無差異，故無需予以調整。

萬地電業股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國104年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸與性 質 (註2)	業務往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
													名稱	價值			
0	萬地電業股份 有限公司	泗陽萬地電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	\$ 49,035	\$ 49,035	\$ 47,021	3.00%	2	\$ -	營運周轉	\$ -	無	\$ -	\$ 50,000	\$ 183,539	(註3)
0	萬地電業股份 有限公司	重慶萬地電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	7,544	-	-	2.70%	1	188,930	-	-	無	-	50,000	183,539	(註3)
0	萬地電業股份 有限公司	重慶萬地電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	32,870	32,870	15,605	3.00%	1	415,954	-	-	無	-	50,000	183,539	(註3)
0	萬地電業股份 有限公司	蘇州萬地光電 通信有限公司	其他應收款-關係人	Y	12,491	12,491	11,906	3.00%	2	-	營運周轉	-	無	-	50,000	183,539	(註3)
1	萬地電業(香 港)有限公司	重慶萬地電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	8,218	8,218	8,218	3.00%	2	-	營運周轉	-	無	-	42,410	61,578	(註4)
1	萬地電業(香 港)有限公司	重慶萬地電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	6,574	6,574	6,574	2.70%	2	-	營運周轉	-	無	-	42,410	61,578	(註4)
1	萬地電業(香 港)有限公司	重慶萬地電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	10,190	10,190	10,190	3.00%	2	-	營運周轉	-	無	-	42,410	61,578	(註4)
1	萬地電業(香 港)有限公司	重慶萬地電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	7,246	7,246	7,246	3.00%	2	-	營運周轉	-	無	-	42,410	61,578	(註4)
1	萬地電業(香 港)有限公司	蘇州萬地光電 通信有限公司	其他應收款-關係人	Y	4,273	4,273	4,273	3.00%	2	-	營運周轉	-	無	-	42,410	61,578	(註4)
2	蘇州萬地電子 元件有限公司	泗陽萬地電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	47,694	47,694	47,694	3.75%	1	170,845	-	-	無	-	51,760	136,637	(註5)
3	通信有限公司	泗陽萬地電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	3,326	-	-	6.50%	2	-	營運周轉	-	無	-	50,000	183,539	(註6)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸與性 質(註2)	業務往來金額	資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註	
													名稱	價值				
4	東莞虎門萬地 電子有限公司	柳州萬地電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	\$ 5,176	\$ 5,176	\$	-	3.00%	2	\$	\$	-	無	\$	41,926	\$ 61,578	(註7)

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

1.有業務往來者請填1。

2.有短期融通資金之必要者請填2。

註3：本公司資金貸與總額以不超過本公司實收資本與淨值較低者的百分之三十為限，與本公司有業務往來之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過雙方間最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量資金貸與金額不得超過新台幣五百萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過新台幣五百萬元為限。但本公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制。

註4：萬地電業(香港)有限公司資金貸與總額以不超過公司淨值的百分之三十為限。與公司有業務往來之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過雙方間最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量資金貸與金額不得超過港幣一仟萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過港幣一仟萬元為限。但公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制。

註5：蘇州萬地電子元件有限公司實收資本與淨值較低者的百分之三十為限，與公司有業務往來之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過雙方間最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量資金貸與金額不得超過人民幣一仟萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過人民幣一仟萬元為限。但公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制。

註6：通信有限公司資金貸與總額以不超過通信有限公司之母公司(萬地電業股份有限公司)實收資本與淨值較低者的百分之三十為限，與公司有業務往來之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過雙方間最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量資金貸與金額不得超過新台幣五百萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過新台幣五百萬元為限。但公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制。

註7：東莞虎門萬地電子有限公司資金貸與總額以不超過東莞虎門萬地電子有限公司之母公司(萬地電業(香港)有限公司)淨值的百分之三十為限，與本公司有業務往來之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過雙方間最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量資金貸與金額不得超過人民幣壹仟萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過人民幣捌佰壹拾萬元為限。但本公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制。

萬旭電業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國104年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證金額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註6)		屬對大陸地 區背書保證 (註6)	
		公司名稱	關係 (註2)								屬母公 司保 證	屬子公 司保 證	屬母公 司保 證	屬子公 司保 證
0	萬旭電業股份有限 公司	泗陽萬旭電子元 件有限公司	3	\$ 300,000	\$ 164,350	\$ 164,350	\$ 98,610	\$ 100,898	26.86%	\$ 305,899	Y	-	Y	Y
0	萬旭電業股份有限 公司	重慶萬旭電子元 件有限公司	3	300,000	2,374	-	-	-	-	305,899	Y	-	Y	Y
0	萬旭電業股份有限 公司	蘇州萬旭電子元 件有限公司	2	300,000	131,480	131,480	98,610	65,902	21.49%	305,899	Y	-	Y	Y

註1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
 - (1) 有業務關係之公司。
 - (2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
 - (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
 - (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
 - (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 - (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：本公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值的百分之五十。對單一企業背書保證總額以當期淨值的百分之五十為限；整體對單一企業背書保證限額則與本公司對單一企業相同。子公司屬外國公司計算之淨值，係指資產負債表歸屬銷貨金額較高者。本公司及子公司整體對外背書保證總額以當期淨值的百分之五十為限；整體對單一企業背書保證限額則與本公司對單一企業相同。子公司屬外國公司計算之淨值，係指資產負債表歸屬於母公司業主之權益。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：截至年底舉凡公司向銀行簽具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註6：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

萬旭電業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國104年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱（註1）	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末			
				股 數(仟股)	帳面金額（註2）	持股比例	公允價值
萬旭電業股份有限公司	普通股 馬來西亞朝日股份有限公司	主要股東相同	以成本衡量之金融資產-非流動	200	\$ -	0.99%	\$ -
萬旭電業股份有限公司	普通股 群耀醫電股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	125	1,375	4.55%	-
萬旭電業股份有限公司	普通股 萬泰科技股份有限公司	對本公司採權益法之投資公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,245	7,868	1.01%	7,868
萬旭電業股份有限公司	普通股 仁寶電腦工業股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1	17	-	17

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

附表四

交易條件與一般交易不同之

交易情形		佔總進(銷)貨			情形及原因			應收(付)票據、帳款	
進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	進(銷)貨金額	之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率
萬地電業股份有限公司	偉程電子元件有限公司	本公司為該公司之最終控股公司	\$ 225,338	41%	(註1)	(註2)	(註1)	\$ 104,472	53%
萬地電業(香港)有限公司	東莞虎門萬地電子有限公司	子公司	190,052	98%	"	"	"	(4,453)	86%
蘇州萬地電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司	子公司	(231,249)	28%	"	"	"	172,687	37%

註2：銷售予關係人之價格因銷售產品不同，故無類似銷售價格可供比較。

萬旭電業股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國104年9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司	子公司	\$ 172,687	1.78	\$ 21,956	加強催收	\$ 43,431	\$ -
偉程電子元件有限公司	萬旭電業股份有限公司	偉程電子之最終控股公司	104,472	2.60	-	-	13,148	-

萬旭電業股份有限公司及子公司
母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國104年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註三)
				科目	金額	交易條件	
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子及泗陽萬旭	1	未實現銷貨毛利	\$ 82,143	註四	6.77%
0	萬旭電業股份有限公司	偉程電子	1	進貨	225,338	"	18.56%
0	萬旭電業股份有限公司	重慶萬旭	1	進貨	91,483	"	7.53%
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子	1	進貨	88,546	"	7.29%
0	萬旭電業股份有限公司	香港萬旭	1	進貨	29,306	"	2.41%
0	萬旭電業股份有限公司	泗陽萬旭	1	應收款項	49,122	"	3.00%
0	萬旭電業股份有限公司	偉程電子	1	應付款項	104,472	"	6.38%
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子	1	應付款項	41,049	"	2.51%
0	萬旭電業股份有限公司	重慶萬旭	1	應付款項	17,834	"	1.09%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子	3	銷貨收入	231,249	"	19.05%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	重慶萬旭	3	銷貨收入	30,995	"	2.55%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	泗陽萬旭	3	進貨	74,503	"	6.14%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	重慶萬旭	3	進貨	15,203	"	1.25%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子	3	應收款項	172,687	"	10.55%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	重慶萬旭	3	應收款項	69,914	"	4.27%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	泗陽萬旭	3	應收款項	49,066	"	3.00%
2	萬旭電業(香港)有限公司	虎門萬旭	3	進貨	190,052	"	15.65%
2	萬旭電業(香港)有限公司	重慶萬旭	3	應收款項	32,475	"	1.98%
3	東莞虎門萬旭電子有限公司	郴州萬旭	3	進貨	16,147	"	1.33%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號填寫之方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母子公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘與一般交易條件相近。

註五：個別交易金額未達合併總營收及合併資產1%者，不予以揭露。

萬旭電業股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不包含大陸被投資公司)

民國104年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		帳面金額	被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率				
萬旭電業股份有限公司	萬旭電業(香港)有限公司	香港	配線組立	\$ 50,534	\$ 50,534	9,180	51.00	\$ 105,572	\$ 2,462	\$ 1,256	子公司
萬旭電業股份有限公司	Bright Master Co., Ltd.	汶萊	轉投資業務	487,235	487,235	-	100.00	(89,315)	(70,925)	(70,925)	子公司
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉經電子元件有限公司	香港	配線組立	4,137	4,137	-	100.00	(42,195)	(3,012)	-	孫公司
Bright Master Co., Ltd.	通信有限公司	香港	轉投資業務	435,173	435,173	-	100.00	(98,056)	(70,925)	-	孫公司

萬地電業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國104年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期末自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回		本期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註2)	期末投資 帳面金額	截至本期末已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
蘇州萬地電子元 件有限公司	配線組立	\$ 520,584	(1)	\$ 175,772	-	\$ -	\$ 175,772	\$ 24,189	80.29	(\$ 19,421) (2) - B	\$ 295,560	\$ 197,318	
蘇州萬地光電通 信有限公司	軟質印刷電路板	132,110	(1)	52,864	-	-	52,864	(844)	40.00	(337) (2) - C	9,296	-	
泗陽萬地電子元 件有限公司	配線組立	320,464	(2)	288,114	-	-	288,114	(41,743)	90.00	(37,569) (2) - B	8,219	-	
郴州萬地電子元 件有限公司	配線組立	6,996	(2)	-	-	-	-	256	51.00	130 (2) - C	28,090	-	
東莞虎門萬地電 子有限公司	配線組立	6,248	(2)	-	-	-	-	(4,695)	51.00	(2,394) (2) - C	15,728	-	
重慶萬地電子元 件有限公司	配線組立	148,655	(2)	145,799	-	-	145,799	(34,085)	98.00	(33,403) (2) - C	94,219	-	

公司名稱	本期末自 台灣匯出大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規 定赴大陸地區投資 限額(註3)
	\$	\$	\$
萬地電業股份有 限公司	662,549	963,648	-

(美金：29,317仟元)

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
 - A.透過BRIGHT MASTER CO., LTD.再透過COMMUNICATION LIMITED再投資泗陽萬地電子元件有限公司及重慶萬地電子元件有限公司。
 - B.透過萬地電業(香港)有限公司再投資郴州萬地電子元件有限公司及東莞虎門萬地電子有限公司。
 - (3)其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報告。
 - B.經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告。
 - C.其他：係依同期自編未經會計師核閱之財務報告認列投資損益。

註3：依據民國97年8月29日新修定「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部範圍之證明文件，故無須設置投資限額。

註4：本表相關數字應以新台幣列示。